



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 諏訪 頼久
(氏名) 中村 哲
配当支払開始予定日

TEL 0422-45-9774
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	111,210	△9.5	2,999	4.7	2,806	18.3	2,322	56.5
21年3月期	122,870	△6.8	2,864	△28.9	2,372	△32.8	1,483	△56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.86	—	5.4	2.3	2.7
21年3月期	10.77	—	3.5	1.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 208百万円 21年3月期 361百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	117,353	44,360	37.5	319.55
21年3月期	125,380	41,811	33.1	301.06

(参考) 自己資本 22年3月期 44,025百万円 21年3月期 41,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,328	△1,038	△8,466	17,860
21年3月期	△1,779	126	10,884	17,070

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	413	27.9	1.0
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	413	17.8	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	0.4	△1,700	—	△2,000	—	△2,500	—	△18.15
通期	118,000	6.1	3,500	16.7	3,300	17.6	2,600	12.0	18.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 137,976,690株 21年3月期 137,976,690株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 203,724株 21年3月期 192,481株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	103,431	△10.0	2,392	6.9	2,175	40.3	1,963	94.4
21年3月期	114,923	△7.4	2,237	△33.2	1,549	△42.3	1,009	△64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.25	—
21年3月期	7.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	109,307	41,151	37.6	298.69
21年3月期	117,249	39,012	33.3	283.14

(参考)自己資本 22年3月期 41,151百万円 21年3月期 39,012百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,000	1.6	△2,000	—	△2,100	—	△2,500	—	△18.15
通期	110,000	6.4	3,000	25.4	2,700	24.1	2,200	12.1	15.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

全般的概況

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)におけるわが国経済は、前年度からの世界的な景気低迷が続く中、中国を中心とした新興国経済の改善を背景に輸出が緩やかに増加し、また景気対策の効果もあって年度後半から着実に持ち直してきたもののなお自律性は弱く、高水準で推移する失業率等、総じて厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運事業を取り巻く環境が世界的な景気低迷により悪化した影響等を受け、海上機器事業の売上高が大幅に減少しました。また、不況による消費手控えの傾向が強まるに伴い、携帯端末市場が低迷したこと等により、通信機器事業の売上高も減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,112億1千万円(前連結会計年度比9.5%減)となりました。

一方、利益につきましては、コストダウンや経費の削減等、グループ全体で利益体質の強化に取り組んだ結果、変動費率の改善と固定費が大幅に削減された影響等により、営業利益は29億9千9百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。また、営業外費用の「為替差損」が前連結会計年度比445百万円縮小したこと等により営業外収支が前連結会計年度比299百万円改善され、経常利益も28億6百万円(前連結会計年度比18.3%増)となりました。当期純利益につきましては、特別損失に「環境対策引当金繰入額」234百万円を計上しましたが、23億2千2百万円(前連結会計年度比56.5%増)となりました。

事業部門別概況

当連結会計年度における事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

【海上機器事業】

世界的な不況により海運需要が低迷し、新造船需要も低調に推移した影響等により、売上高は292億8千8百万円(前連結会計年度比17.9%減)となりました。

【通信機器事業】

携帯端末市場の低迷等により、関連する機器が減少しました。この結果、売上高は193億1千5百万円(前連結会計年度比20.5%減)となりました。

【ソリューション・特機事業】

航空・気象システムの海外向け大型案件等により、売上高は602億5千7百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

【その他】

その他の事業の売上高は23億4千8百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。

注. 当社グループは主要事業部門の区分を以下のとおりとしております。

主要事業部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く今後の経営環境の見通しにつきましては、輸出の回復等を背景に景気の持ち直し傾向が継続すると思われるものの、当面、雇用情勢には厳しさが残り、また海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、景気を下押しするリスクも存在し、先行きに対する不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、コストダウンとあらゆる業務改革を通じて利益体質を一層強固なものにするとともに、事業構造改革による積極的な事業展開によって売上高の拡大等を図り、強固な経営基盤を築いていく所存であります。

事業部門別では、海上機器事業につきましては、海運市況の冷え込みから世界的に新造船の発注量が低迷している状況にありますが、このように激変する市場環境にあっても、海上機器の総合メーカーとして、最先端技術を駆使した製品ラインアップの一層の充実を図り、新造船のトップシェアを堅持してまいります。また、ワークボート市場及び換装市場等のシェア拡大による売上の伸張と、徹底したコストダウンによる利益率の向上に取り組みます。

通信機器事業につきましては、2010年より第3.9世代移動通信システム(LTE)によるサービスが開始され、また自動車関連のITS市場も回復基調にあります。このような中で、ITS、業務用無線、通信インフラの重点3分野への選択と集中を推進し、売上の回復を図るとともに、法人顧客・メーカー向けの新たな無線ソリューションも積極的に展開してまいります。

ソリューション・特機事業につきましては、価格競争の激化という厳しい事業環境が継続すると思われるものの、安全・安心な社会の実現に対する意識の向上を背景として、今後とも比較的堅調な需要が見込まれます。このような状況下、当社グループが得意とする無線通信技術を活用したソリューションビジネスを積極的に展開し、シェアの向上と事業領域の拡大を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比80億2千6百万円減少し、1,173億5千3百万円となりました。これは主に、「仕掛品」等のたな卸資産が前連結会計年度末比92億3千6百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末比105億7千5百万円減少し、729億9千3百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比44億3千1百万円減少したこと、「長期借入金」等の有利子負債が前連結会計年度末比80億2千3百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比25億4千8百万円増加し、443億6千万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が前連結会計年度末比19億9百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.4ポイント上昇し、37.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において103億2千8百万円増加し、投資活動において10億3千8百万円、財務活動において84億6千6百万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度末と比較して7億8千9百万円資金が増加（前連結会計年度は90億9千6百万円の資金増加）し、当連結会計年度末における資金残高は178億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億8百万円となり、たな卸資産の減少額92億8千1百万円等により、103億2千8百万円の資金増加（前連結会計年度は17億7千9百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億2千5百万円等により、10億3千8百万円の資金減少（前連結会計年度は1億2千6百万円の資金増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少額40億円、長期借入金の返済による支出39億7千3百万円等により、84億6千6百万円の資金減少（前連結会計年度は108億8千4百万円の資金増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	33.7	35.2	33.1	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	40.0	31.6	17.4	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.4	10.4	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.6	5.1	—	22.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成18年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当該年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に照らし、当期末の配当は、当期の業績等に鑑みて一株当たり3円とさせていただきたいと存じます。次期の配当につきましても、上記の基本方針に照らし、当期末から2円増配の1株当たり期末5円を予定しています。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に推進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用することとし、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

②需要動向に係るもの

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸張を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や新興経済諸国の成長が鈍化するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

③為替の変動に係るもの

当社グループの事業には外貨建て販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

④金利の変動に係るもの

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

⑤部材入手に係るもの

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

⑥特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

⑦製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発、調達及び製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信事業において独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システム、リスクマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じて国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めており、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

また、株主重視の姿勢を明らかにするため、ROEを経営指標に定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは経営基盤の一層の強化を図るとともに、積極的かつ戦略的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識しております。

このため、管理機能の強化、あらゆる業務の改革を通じた固定費の削減、設計の共通化による開発のスピードアップ、徹底した製造コストの低減等に一層努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,240	15,229
受取手形及び売掛金	50,356	48,583
有価証券	169	3,163
商品及び製品	9,482	6,546
仕掛品	18,311	13,320
原材料及び貯蔵品	4,641	3,331
前渡金	517	931
繰延税金資産	336	290
その他	822	632
貸倒引当金	△1,254	△223
流動資産合計	100,622	91,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,493	※1 25,524
減価償却累計額	△19,528	△19,901
建物及び構築物(純額)	5,965	5,622
機械装置及び運搬具	9,816	9,330
減価償却累計額	△8,664	△8,395
機械装置及び運搬具(純額)	1,151	935
工具、器具及び備品	18,335	16,871
減価償却累計額	△16,967	△15,802
工具、器具及び備品(純額)	1,367	1,068
土地	※1 1,914	※1 1,914
リース資産	110	210
減価償却累計額	△10	△41
リース資産(純額)	99	168
建設仮勘定	3	3
有形固定資産合計	10,502	9,713
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,817	※2 10,967
長期貸付金	25	18
繰延税金資産	1,243	1,264
その他	3,078	4,613
貸倒引当金	△602	△1,611
投資その他の資産合計	13,562	15,251
固定資産合計	24,758	25,548
資産合計	125,380	117,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,025	24,594
短期借入金	1,500	1,450
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,973	※1 1,243
未払費用	2,466	2,369
リース債務	26	50
未払法人税等	306	296
前受金	1,697	1,943
預り金	177	207
製品保証引当金	156	539
その他	3,954	4,227
流動負債合計	47,284	36,921
固定負債		
長期借入金	※1 22,948	※1 21,705
リース債務	104	154
繰延税金負債	1,043	1,449
退職給付引当金	11,159	11,649
役員退職慰労引当金	217	266
環境対策引当金	—	234
その他	810	612
固定負債合計	36,284	36,071
負債合計	83,569	72,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	8,830	10,739
自己株式	△63	△65
株主資本合計	39,976	41,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	2,140
為替換算調整勘定	△5	1
評価・換算差額等合計	1,505	2,142
少数株主持分	329	334
純資産合計	41,811	44,360
負債純資産合計	125,380	117,353

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	122,870	111,210
売上原価	※1, ※2 100,883	※1, ※2 91,727
売上総利益	21,987	19,482
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,124	42
役員従業員給与手当	7,313	7,359
退職給付引当金繰入額	935	986
役員退職慰労引当金繰入額	56	59
研究開発費	3,585	2,452
その他	6,107	5,583
販売費及び一般管理費合計	※2 19,122	※2 16,483
営業利益	2,864	2,999
営業外収益		
受取利息	75	41
受取配当金	203	167
持分法による投資利益	361	208
特許権実施許諾料	26	18
その他	56	54
営業外収益合計	724	489
営業外費用		
支払利息	405	450
固定資産除却損	257	124
為替差損	487	41
その他	66	66
営業外費用合計	1,216	683
経常利益	2,372	2,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	14
固定資産売却益	※3 1,527	—
投資有価証券売却益	—	164
その他	105	—
特別利益合計	1,647	178
特別損失		
投資有価証券評価損	12	0
減損損失	※4, ※7 18	※4 2
たな卸資産処分損	※5 428	—
たな卸資産評価損	※6, ※7 1,333	—
貸倒引当金繰入額	※7 301	—
ゴルフ会員権評価損	6	0
環境対策引当金繰入額	—	234
その他	3	39
特別損失合計	2,106	276
税金等調整前当期純利益	1,913	2,708
法人税、住民税及び事業税	372	367
法人税等調整額	87	11
法人税等合計	459	378
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	7
当期純利益	1,483	2,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		14,704		14,704
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,704		14,704
資本剰余金				
前期末残高		16,504		16,504
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,504		16,504
利益剰余金				
前期末残高		8,036		8,830
当期変動額				
剰余金の配当		△689		△413
当期純利益		1,483		2,322
当期変動額合計		794		1,909
当期末残高		8,830		10,739
自己株式				
前期末残高		△57		△63
当期変動額				
自己株式の取得		△5		△2
当期変動額合計		△5		△2
当期末残高		△63		△65
株主資本合計				
前期末残高		39,187		39,976
当期変動額				
剰余金の配当		△689		△413
当期純利益		1,483		2,322
自己株式の取得		△5		△2
当期変動額合計		788		1,906
当期末残高		39,976		41,883

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,553	1,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,042	629
当期変動額合計	△2,042	629
当期末残高	1,511	2,140
為替換算調整勘定		
前期末残高	22	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	7
当期変動額合計	△28	7
当期末残高	△5	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,576	1,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,071	636
当期変動額合計	△2,071	636
当期末残高	1,505	2,142
少数株主持分		
前期末残高	362	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	5
当期変動額合計	△33	5
当期末残高	329	334
純資産合計		
前期末残高	43,126	41,811
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△413
当期純利益	1,483	2,322
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,104	642
当期変動額合計	△1,315	2,548
当期末残高	41,811	44,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,913	2,708
減価償却費	1,772	1,578
減損損失	18	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,403	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198	△4
受取利息及び受取配当金	△278	△208
支払利息	405	450
持分法による投資損益 (△は益)	△361	△208
固定資産売却損益 (△は益)	△1,528	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,193	1,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△496	9,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,885	△4,433
その他	△235	△0
小計	△1,265	10,916
利息及び配当金の受取額	299	236
利息の支払額	△408	△459
法人税等の支払額	△403	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	10,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△200
有価証券の取得による支出	△159	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,151	△925
有形固定資産の売却による収入	1,563	0
投資有価証券の取得による支出	△45	△10
投資有価証券の売却による収入	—	175
その他	89	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	△50
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	10,014	—
長期借入金の返済による支出	△2,345	△3,973
配当金の支払額	△686	△412
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△5	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,884	△8,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,096	789
現金及び現金同等物の期首残高	7,974	17,070
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,070	※ 17,860

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>1 ジェイ・アール・シー特機(株)</p> <p>2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)</p> <p>3 武蔵野電機(株)</p> <p>4 日本無線硝子(株)</p> <p>5 総合ビジネスサービス(株)</p> <p>6 佐世保日本無線(株)</p> <p>7 JRCシステムサービス(株)</p> <p>8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED</p> <p>なお、JRCシステムサービス(株)は、平成20年4月1日に(株)大阪日本無線サービス社より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <p>1 マリンフォネット(株)</p> <p>2 (株)ジェイアールシーテクニカ</p> <p>3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <p>1 長野日本無線(株)</p> <p>2 上田日本無線(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>1 ジェイ・アール・シー特機(株)</p> <p>2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)</p> <p>3 武蔵野電機(株)</p> <p>4 日本無線硝子(株)</p> <p>5 総合ビジネスサービス(株)</p> <p>6 佐世保日本無線(株)</p> <p>7 JRCシステムサービス(株)</p> <p>8 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <p>1 マリンフォネット(株)</p> <p>2 (株)ジェイアールシーテクニカ</p> <p>3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <p>1 長野日本無線(株)</p> <p>2 上田日本無線(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております） b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） c 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） d 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 従来、営業外費用として計上していた「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。また、期首時点のたな卸資産について同基準を適用したことによるたな卸資産評価損924百万円を特別損失に計上しております。 これにより、営業利益が369百万円減少、経常利益が56百万円減少し、税金等調整前当期純利益が980百万円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております） b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） c 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） d 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～ 8年</td> </tr> </table> (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を主として10年から8年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～ 8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～ 8年</td> </tr> </table> </p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～ 8年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～ 8年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～ 8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理しております。 なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,032百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理しております。 なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,538百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、概算で当連結会計年度の売上高は92百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>																				
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び 金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,776百万円、19,267百万円、4,912百万円であります。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																													
1	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期 借入金</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,762百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	405百万円	土地	33百万円	合計	438百万円	一年内返済予定長期 借入金	163百万円	長期借入金	568百万円	合計	731百万円	投資有価証券(株式)	1,762百万円	1	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期 借入金</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,907百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	379百万円	土地	33百万円	合計	412百万円	一年内返済予定長期 借入金	163百万円	長期借入金	405百万円	合計	568百万円	投資有価証券(株式)	1,907百万円
建物及び構築物	405百万円																														
土地	33百万円																														
合計	438百万円																														
一年内返済予定長期 借入金	163百万円																														
長期借入金	568百万円																														
合計	731百万円																														
投資有価証券(株式)	1,762百万円																														
建物及び構築物	379百万円																														
土地	33百万円																														
合計	412百万円																														
一年内返済予定長期 借入金	163百万円																														
長期借入金	405百万円																														
合計	568百万円																														
投資有価証券(株式)	1,907百万円																														
2	<p>保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	4百万円	みずほローン	17百万円	従業員住宅ローン	34百万円	計	56百万円	2	<p>保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	8百万円	従業員住宅ローン	37百万円	計	46百万円														
日本無線協力会協同組合	4百万円																														
みずほローン	17百万円																														
従業員住宅ローン	34百万円																														
計	56百万円																														
日本無線協力会協同組合	8百万円																														
従業員住宅ローン	37百万円																														
計	46百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損956百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,803百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益 財務体質の強化と事業展開の推進のため横浜市港北区に所有する遊休土地を売却したものであります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">Eclipse Aviation Corporation向け 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品100万円であります。また、当期中に使用を中止したEclipse Aviation Corporation向け事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額800万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品200万円、ソフトウェア500万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p> <p>※5 たな卸資産処分損 当社は、「顧客指定により対応できない製品を除き、出荷製品を全て平成20年9月までにRoHS対応とする」を目標に掲げ、RoHS対応の拡大を推進してまいりました。保有する棚卸資産について、精査した結果、RoHS未対応である部品・半製品等を処分することにしております。</p>	一般管理費	5,270百万円	当期製造費用	2,532百万円	合計	7,803百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け 事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,184百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額200万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア100万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p>	一般管理費	3,949百万円	当期製造費用	1,317百万円	合計	5,266百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア
一般管理費	5,270百万円																											
当期製造費用	2,532百万円																											
合計	7,803百万円																											
場所	用途	種類																										
東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品																										
東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け 事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア																										
一般管理費	3,949百万円																											
当期製造費用	1,317百万円																											
合計	5,266百万円																											
場所	用途	種類																										
東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>※6 たな卸資産評価損</p> <p>期首時点のたな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにより、たな卸資産評価損924百万円を計上しております。</p> <p>※7 Eclipse Aviation Corporation向け事業中止に伴う関連損失</p> <p>取引先であるEclipse Aviation Corporationが、平成20年11月25日付けで米国の連邦破産法第11章の適用申請を行い更生手続に入り、その後同社の債権者より、連邦破産法第7章による倒産手続に入るように申し立てがなされ、平成21年3月5日付けで裁判所によりこれが認められました。これにより、同社向け事業の中止に伴い、債権全額に対し貸倒引当金繰入額301百万円を計上するとともに、同社向けに出荷を予定していた製品・仕掛品に係るたな卸資産評価損409百万円及び同事業に係る固定資産の減損損失8百万円を特別損失として計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	165	26	—	192
合計	165	26	—	192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	192	11	—	203
合計	192	11	—	203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 17,240百万円	現金及び預金 15,229百万円
有価証券 169百万円	有価証券 3,163百万円
計 17,409百万円	計 18,393百万円
預入期間が3ヵ月を超える	預入期間が3ヵ月を超える
定期預金 △170百万円	定期預金 △370百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヵ月を超える債券 △168百万円	取得日から償還日までの期間が 3ヵ月を超える債券 △162百万円
現金及び現金同等物の期末残高 17,070百万円	現金及び現金同等物の期末残高 17,860百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,411	11,923	4,883	8,531	36,749
II 連結売上高 (百万円)					122,870
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.3	9.7	4.0	6.9	29.9

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,041	8,516	4,496	7,164	30,217
II 連結売上高 (百万円)					111,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	7.7	4.0	6.5	27.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円06銭	1株当たり純資産額	319円55銭
1株当たり当期純利益金額	10円77銭	1株当たり当期純利益金額	16円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,483	2,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,483	2,322
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,796	137,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,587	13,535
受取手形	4,083	3,758
売掛金	44,704	43,272
有価証券	9	3,003
商品及び製品	9,490	6,557
仕掛品	16,691	11,852
原材料及び貯蔵品	4,256	2,898
前渡金	522	938
前払費用	16	4
短期貸付金	24	23
未収入金	568	558
その他	75	62
貸倒引当金	△1,251	△220
流動資産合計	94,780	86,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,416	22,464
減価償却累計額	△17,263	△17,607
建物(純額)	5,152	4,856
構築物	1,322	1,264
減価償却累計額	△1,171	△1,130
構築物(純額)	151	133
機械及び装置	8,822	8,335
減価償却累計額	△7,760	△7,489
機械及び装置(純額)	1,061	845
車両運搬具	44	37
減価償却累計額	△41	△29
車両運搬具(純額)	3	7
工具、器具及び備品	16,896	15,454
減価償却累計額	△15,655	△14,502
工具、器具及び備品(純額)	1,240	952
土地	1,829	1,829
リース資産	90	156
減価償却累計額	△9	△33
リース資産(純額)	81	123
建設仮勘定	2	3
有形固定資産合計	9,523	8,752
無形固定資産		
ソフトウェア	628	460
ソフトウェア仮勘定	14	74
リース資産	13	15
その他	2	2
無形固定資産合計	659	552

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	5,484
関係会社株式	5,265	5,414
出資金	6	6
関係会社出資金	8	8
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	11	8
破産更生債権等	591	1,592
前払年金費用	2,032	2,538
その他	311	307
貸倒引当金	△602	△1,611
投資その他の資産合計	12,286	13,755
固定資産合計	22,469	23,061
資産合計	117,249	109,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,719	1,785
買掛金	25,637	22,357
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,810	1,080
リース債務	21	37
未払金	494	281
未払費用	4,733	4,656
未払法人税等	147	132
前受金	1,673	1,916
預り金	755	737
設備関係支払手形	7	17
製品保証引当金	156	539
その他	189	829
流動負債合計	44,347	34,371
固定負債		
長期借入金	22,380	21,300
リース債務	78	110
繰延税金負債	1,043	1,449
退職給付引当金	9,643	10,078
環境対策引当金	—	234
その他	744	611
固定負債合計	33,890	33,784
負債合計	78,237	68,155

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	5,300
繰越利益剰余金	1,846	2,596
利益剰余金合計	6,346	7,896
自己株式	△63	△65
株主資本合計	37,492	39,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,519	2,112
評価・換算差額等合計	1,519	2,112
純資産合計	39,012	41,151
負債純資産合計	117,249	109,307

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	114,923	103,431
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	7,804	9,490
当期製品製造原価	97,619	83,520
合計	105,423	93,011
他勘定振替高	696	214
製品・半製品期末たな卸高	9,490	6,557
売上原価合計	95,236	86,238
売上総利益	19,687	17,193
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	269	211
広告宣伝費	249	163
貸倒引当金繰入額	1,123	41
役員従業員給与手当	6,429	6,445
退職給付引当金繰入額	897	938
福利厚生費	1,091	1,102
旅費交通費及び通信費	787	663
減価償却費	235	204
賃借料	753	717
研究開発費	3,523	2,398
雑費	2,088	1,914
販売費及び一般管理費合計	17,450	14,801
営業利益	2,237	2,392
営業外収益		
受取利息	72	39
受取配当金	331	341
特許権実施許諾料	26	18
その他	39	16
営業外収益合計	470	415
営業外費用		
支払利息	363	411
固定資産除却損	250	121
為替差損	487	41
その他	56	58
営業外費用合計	1,157	633
経常利益	1,549	2,175

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	14
固定資産売却益	1,574	—
投資有価証券売却益	—	164
その他	105	—
特別利益合計	1,693	178
特別損失		
投資有価証券評価損	3	0
減損損失	18	2
たな卸資産処分損	428	—
たな卸資産評価損	1,328	—
貸倒引当金繰入額	301	—
ゴルフ会員権評価損	3	0
環境対策引当金繰入額	—	234
その他	3	38
特別損失合計	2,088	275
税引前当期純利益	1,155	2,078
法人税、住民税及び事業税	145	114
法人税等合計	145	114
当期純利益	1,009	1,963

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500	4,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	800
当期変動額合計	2,000	800
当期末残高	4,500	5,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,525	1,846
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△413
当期純利益	1,009	1,963
別途積立金の積立	△2,000	△800
当期変動額合計	△1,679	749
当期末残高	1,846	2,596
自己株式		
前期末残高	△57	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△63	△65
株主資本合計		
前期末残高	37,176	37,492
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△413
当期純利益	1,009	1,963
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	315	1,547
当期末残高	37,492	39,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,519	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,999	592
当期変動額合計	△1,999	592
当期末残高	1,519	2,112
純資産合計		
前期末残高	40,696	39,012
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△413
当期純利益	1,009	1,963
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,999	592
当期変動額合計	△1,684	2,139
当期末残高	39,012	41,151

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。